

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19830067  
 研究課題名（和文）マス・コミの世論調査報道と政治との共振関係に関する研究  
 研究課題名（英文）A research on the resonance relation between the opinion poll report  
 by mass media and the politics

研究代表者  
 中瀬 剛丸 (NAKASE TAKEMARU)  
 日本大学・文理学部・教授  
 研究者番号：30453864

## 研究成果の概要：

世論概念と世論調査結果との関係について理論的な整理を行った上で、マス・コミの世論調査報道の現状を調査し、RDD 法という電話調査の普及によって近年になり調査が頻繁に行われ、かつ大きく報道されていることを確認した。また報道の中心である内閣支持率の調査結果は、しばしば社によって大きな違いが出ていて、内閣支持率に触れているブログ記事の分析などから、世論調査に対する不信感を招いている側面があることを見出した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,090,000	0	1,090,000
2008 年度	1,340,000	402,000	1,742,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,430,000	402,000	2,832,000

研究分野：メディア社会研究、社会意識研究、社会調査、政治社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：世論、内閣支持、政治参加、マス・メディア、ブログ

## 1. 研究開始当初の背景

長期政権となった小泉内閣は、新聞社や放送局が実施している世論調査での高い支持率を背景にして、様々な政局を乗り切るという政治手法を確立した。続く、安部内閣は、発足当初の高い支持率が長く保てず、支持率の低下に対して、どのような手を打つかが議論されるという形で、マス・コミの世論調査

結果が影響を及ぼしている。

小泉元首相は、メディアへの露出が多く、特にテレビで好意的に取り上げられたことから、「テレポリティクス（テレビ政治）」とか「ワイドショー政治」という言葉で語られた。その基底にあるのは、マス・コミが実施している世論調査の内閣支持率の高低によって首相の政治力が左右されているという

現状である。その点に注目すれば、現在の日本の政治は「世論調査政治」あるいは「支持率政治」と呼べるであろう。マス・コミの世論調査の報道は政治を動かす要素として重要な位置を占めており、世論調査報道の分析は政治の研究にとっても、メディアの研究にとっても重要な課題と言える。

## 2. 研究の目的

「世論調査政治」あるいは「支持率政治」と呼べる状況を、マス・コミの世論調査報道と政治との共振関係ととらえ、その実態を把握すること、そしてそれが民意による政治としての民主主義を維持、発展させていく上で弊害になっている面がないかを検証することが研究の目的である。

本研究の特色としては、報道と世論調査の実務に携わっていた経験を持つ者が、その経験に裏打ちされた問題意識から出発している事があげられる。その上で、単に経験的な考察ではなく、これまでの世論に関する理論や実証的な研究成果を踏まえて、研究者の立場で実社会についての理解を深めようとするものである。

またマス・コミ報道と政治との関連については、テレビニュースや新聞報道のほか、特に小泉内閣以降、ワイドショーやバラエティ番組などで伝えられる政治情報に関する論議が高まり、研究者だけでなく一般国民の関心も高い問題である。その中で、世論調査報道に関しては、選挙世論調査結果に基づく情勢報道が投票行動に及ぼす影響に関して様々な研究が蓄積され、論議されてきた。しかし、内閣支持率に代表される政治意識調査の結果に関しては、それを利用した分析研究は多いものの、その世論調査の報道に関する研究はこれまでほとんど行われていない。

本研究は、政治とマス・コミの世論調査報

道が共振しあう関係にあることを実証的に明らかにすることを目標としており、その研究成果は民意による政治としての民主主義の維持、発展のために、マス・コミがどのような役割を果たすべきかについての論議の材料としても有益であろう。

## 3. 研究の方法

### (1) 世論概念の整理

内外の先行研究のレビューとマス・コミで世論調査の実施や報道に携わっている関係者へのインタビュー取材。

### (2) 政治意識の調査データの分析

量的な社会調査データを活用し、基底的政治意識の現状と変化を把握するとともに、マス・コミの世論調査結果の分析と伝え方の課題を探る。

### (3) 世論調査報道の現状分析

新聞社や放送局が実施している世論調査について、実施方法、実施頻度、質問内容、結果の報道量、報道のトーンなどの資料を収集・分析する。

### (4) ブログ記事分析

ニフティ社のブログ分析システム「バズシーカー」を使って、内閣支持率に関するブログ記事を収集し、マス・コミの世論調査報道がどのように受け止められているのかを分析する。

## 4. 研究成果

### (1) 世論概念の整理と世論調査の位置づけ

実証的な研究の前提として、まず先行研究のレビューを通じて、数値で表現される世論調査結果と民主政治の基盤としての「世論」との違いを理論的に整理することに取り組んだ。そして、世論調査の結果は、ある具体的な争点に関する人々の意見の分布としての世論(= a public opinion)であ

り、権力の正統性を主張する場合などに使われる世論 (=Public Opinion) とは区別すべきだあるという考えをまとめた。さらにマス・コミの世論調査結果に対する不信感が国民の間に見られることを踏まえて、調査結果の報道の仕方について、世論調査という言葉を使わずに報道したほうがよいと考えた。具体的には、「世論調査の結果、××内閣の支持率が 20%に下がった」ではなく、「電話調査(あるいは政治意識調査)の結果…」と表現することを提言した。この見解については、日本民間放送連盟が出している「月刊民放」に寄稿し、世論調査の特集の巻頭論文として掲載された。また日本新聞協会のマス・コミ倫理懇談会での講演でも同様の問題提起と提言をした。

#### (2) 政治意識の分析

次に、民主主義の骨格としての世論の政治を量的なデータとしての世論調査結果を使って考察するため、NHK 放送文化研究所が実施している「日本人の意識」調査の 30 年のデータの蓄積を活用し、選挙の投票率の低下が問題視されている若者の政治意識の分析を行った。その結果、精神的な面での生活満足度や家庭や男女のあり方と関連する政治参加が従来の政党や団体などの動員による政治参加の後退を補っていることを示唆する結果が得られた。この分析結果については「日常生活と政治とのあらたな接点—若者の意識にみる政治参加の変容」という論文にまとめた。調査データからは、単に政党支持の状況や政治的争点に関する国民の意見の分布だけでなく、政治に対する人々の基本姿勢や政治参加を促す要因の変化、そして、そうした人々の姿勢が政治の変化をもたらす可能性があることなど、多くの知見が得られることを改めて確認した。

#### (3) マス・コミの世論調査報道の現状

実証研究に関しては、まずマス・コミの世論調査報道の現状と問題点を把握するため、新聞社や放送局が報道している世論調査の方法や頻度、それに報道の量などを調査した。具体的には、主に安部元首相の突然の退陣表明とその後の福田内閣の発足、さらに福田首相も辞任し麻生内閣が発足するという政局の大きな動きを受けて新聞各紙が実施した調査結果の報道を収集して、比較分析した。

その結果、新聞の場合、多くが一面トップの大きな扱いで報じられていること、緊急の電話調査を含めると月に 1 回以上の頻度で行われていること、内閣が発足した日の夕方から調査をはじめ翌々日の朝刊に結果を掲載していること、したがって調査期間は 1 日半にも満たないことなどを見出した。調査の頻度に関しては、例えば朝日新聞の場合、1988 年には年間 6 回だったのが、10 年後の 1998 年には 10 回、さらに 10 年後の 2008 年には 17 回にまで増加している。

さらに RDD 法という調査方法と調査時期が同一であるにもかかわらず、報道の核心である内閣支持率に標本誤差を超える差があることがしばしばあった。その要因としては、実施主体の違いやワーディングの違い、RDD 法の実施方法の違いなどが考えられた。同時期に一斉に報道される内閣支持率の数値に大きな違いがあることは、一般に科学的と受け止められている調査の“科学性”に疑問を投げかける状態であると言える。福田改造内閣の発足直後のマス・コミ各社の世論調査で、内閣支持率の数値が社によってサンプリング誤差を超える違いが生じていたことについて、当時の町村官房長官は民放の番組に出演した際、世論調査そのものへの不信感を示した。

#### (4) ブログ記事分析

こうした状況を受けて、当初の研究計画を見直して、内閣支持率を中心とするマス・コミの世論調査報道を人々がどのように受け止めているのかを把握・分析することに重点を置いた。具体的には、ブログ記事の分析システムを活用して、日本語で書かれている4億件を超えるブログの中から、麻生内閣の支持率に言及しているブログ記事を時系列で拾い上げて内容を分析した。その結果、新聞社の内閣支持率が報道された直後に急激にブログ記事が増えるというパターンを繰り返していることが明らかになった。特に支持率が20%台に急落したと各紙が朝刊で伝えた12月12日には、麻生内閣の支持率に関して触れている記事が1,000件を超える状態となった。

記事内容を分析すると、支持率の数値を引用して麻生内閣を評価するものが多いこと、麻生内閣の政策や麻生首相の言動に関して自分なりの考えを表明したものは少ないことを見出した。つまり麻生内閣について自分なりの判断材料を検討して評価するのではなく、支持率の数値が評価に直結していることが多いことが示唆された。

また少数ではあるが、世論調査自体やマス・コミに対する不信感を持ち、世論調査報道を批判するものもあった。

#### (5) 考察

福田前首相の突然の辞任会見の席上、記者から「辞任によっても事態は変わらないのではないか」と問われたのに対して、本音を感じさせる言葉がポロリと出た。「私の場合には、内閣支持率の問題もあるかもしれませんがね。その辺は大変困難を伴うものではないかと思います」

支持率の回復を狙った内閣改造で、期待し

た効果が得られなかった。麻生氏が後継になれば支持率が上昇して、解散によって政局を打開することもできるはず…“自分を客観的に見ることができる”福田首相は、そうした流れの中の自分の立場を考えたと言いたかったのではないだろうか。

その流れをつくったマス・コミの内閣支持率の報道をみると、24%から41%まで社によって大きな違いがあった。各紙が福田改造内閣の支持率の調査結果を一斉に報道した日の午前中、民放のテレビ番組に出演した町村官房長官は支持率に関してコメントを求められたのに対して、「世論調査というのはいったい何なのでしょう。この数字を見ると、いささか不信を抱かざるをえない」という趣旨の発言をした。政権の命運を左右する調査であったにもかかわらず、国民の意識をきちんと把握していないと批判したい気になるのも当然だろう。この番組を見ていた視聴者の多くも、同じようにマス・コミの調査結果に不信感を抱いたのではないだろうか。

福田前首相の退陣の後、麻生太郎氏が後継の自民党総裁に選ばれて、麻生内閣が発足した。国民に人気があると期待されて、総裁選挙を終始有利に戦ったものの、政権発足直後の支持率は50%程度で、それほど高いものとは言えなかった。

総選挙での勝利の切り札として登場した麻生首相は戦略の見直しを迫られた。自民党の細田博之幹事長と大島理森国対委員長が11月下旬の投開票を想定した解散論を公言していたのに対して、麻生首相の側近の中川昭一前財務大臣らが解散総選挙を先送りするように求めた。その際、説得材料としてマス・コミの世論調査結果が効果を発揮したという。

この2つの事例が象徴的に示しているように、マス・コミの世論調査のデータは、政

治への影響力を強めている。首相の退陣の判断材料になったり、解散総選挙の時期を左右したりするのである。若者の意識にみる政治参加の変容の分析で確認できたように、調査データを分析することで様々な知見が得られる。しかし内閣支持率の単純な高低が焦点になり、現実の政治を左右している状況については、疑問を投げかける声が出ている。

2008年12月に「内閣支持率」という言葉で検索したブログ記事の中に次のような文章があった。「この手の調査には決まって“無作為抽出”なるアヤシイ手法が採用されています。無作為である証拠はどこにもないのに、何でこんな卑劣な印象操作が作りだしたデマゴーギーに一喜一憂するのですか？（苦笑）」「まだ20%もの人が麻生内閣を支持している？冗談はやめてくれて話だね。だいたいまたRDDとかでの調査だろ？実態を反映しない調査ほど無意味なものはない」「麻生内閣の支持率をどう解釈するか、これを政権に対する正当な評価と肯定するか、あるいは、マス・コミ主導の衆愚政治のミスジャッジと否定するか」

マス・コミの世論調査に対する不信感を招いている問題点のひとつは調査の技術的な側面である。科学的な手法の調査ならば、同じ時期に同じ質問で聞けば、誤差の範囲内ではほぼ同じ結果が得られるはずである。しかし、誤差を超えた違いがあるのだから方法に何らかの問題があると考えられる。

もうひとつは、世論調査結果として報道されている支持率は「世論」と言えるのかという問題である。民主主義の政治体制では「世論」は権力が正統であると主張する根拠となっており、選挙によって多数の得票を得た政治勢力が「世論」の支持を得たとみなされ政権を獲得する。一方、内閣支持率は、「内閣を支持するか、あるいは支持しないか」とい

うある具体的な争点に関する国民の意見の分布である。単純に多数派の意見を世論とするならば、調査結果は世論と呼べる。しかし、それは権力の正統性を担保する近代的な世論概念とは区別すべきものであろう。

本研究は、「世論調査政治」「支持率政治」とも呼ばれるようになってきている現在の状況への疑問が出発点となっている。世論調査報道が政治に与える影響を実証的に把握し、その功罪を検討することが最終的な目標である。本報告書は、その研究のスタートアップ、第一段階のまとめである。これまでの研究では、テレビニュースの世論調査報道の実態の把握やブログ記事の詳細な分析など、まだ不十分な面が多々あり、これまでに収集した資料やデータを生かして、引き続き調査・研究に取り組んでいきたい。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 中瀬剛丸、「世論調査で世論を把握できるか？—不信感を持たれないために」、査読無、『月刊 民放』、2009年5月号、p4-7
- ② 中瀬剛丸、「調査データは黄門様の印籠か —視聴率と内閣支持率をめぐる—」、査読無、『月刊 民放』2008年7月号、p36-37
- ③ 中瀬剛丸、「世論調査の業務と研究」、査読無、『よろん 日本世論調査協会報』、2008年3月、p100-103

[学会発表] (計 1 件)

- ① 中瀬剛丸、若者の意識にみる政治参加～「日本人の意識調査」30年のデータから～、日本大学社会学会、2007年7月1日、日本大学文理学部

〔図書〕(計 1 件)

- ① 中瀬剛丸他 13 名、新曜社、『現代社会とメディア・家族・世代』NHK放送文化研究所編、2008 年、総ページ数 341、執筆分担:「日常生活と政治との新たな接点 ―若者の意識にみる政治参加の変容」 p 59-80

〔その他〕

- ① 中瀬剛丸、「世論調査の政治性と科学性 ―報道が政治過程に及ぼす影響」、2008 年 5 月、マス・コミ倫理懇談会東京地区例会での講演、『マス・コミ倫理』2008 年 7 月号に採録

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中瀬 剛丸 (NAKASE TAKEMARU)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：30453864

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし